





|                   |   |                                      |                   |
|-------------------|---|--------------------------------------|-------------------|
| 第四條第二項            | 規定する法定納期限）後三年を経過する日までの間（当該保存義務者が当該国税関係帳簿に係る国税の納税者（同条第五号に規定する納税者をいう。）でない場合には、当該保存義務者が当該納税者であるとした場合における当該期間に相当する期間） | 法第五條第二項                              | 用する法第五條第二項        |
| 第四條第三項及び第四項       | 国税関係帳簿の種類、取引年月日その他の日付及び勘定科目（勘定科目が主要な記録項目でない国税関係帳簿にあつては、勘定科目を除く。）  | 法第五條第三項                              | 輸入の許可の年月日         |
| 第四條第三項第一号         | 国税関係帳簿書類の全部   | 国税関係帳簿書類（国税関係帳簿又は国税関係書類をいう。以下同じ。）の全部 | 用する法第五條第三項        |
| 第四條第三項第一号及び第七條    | 国税関係帳簿書類の保存   | 国税関係帳簿書類の保存                          | 用する法第七條の九第二項において準 |
| 第四條第三項第一号及び第七條    | 国税関係帳簿書類に   | 国税関係帳簿書類に                            | 用する法第七條の九第二項において準 |
| 第五條第一項第二号及び第六條    | 保存場所及び納税地等  | 保存場所                                 | 用する法第九條           |
| 第五條第一項第四号         | 法第六條第一項ただし書   | 用する法第六條第一項ただし書                       | 用する法第六條第一項ただし書    |
| 第五條第一項第五号及び第六條第一項 | 法第七條第一項   | 用する法第七條の九第二項において準                    | 用する法第七條の九第二項において準 |
| 第五條第一項第五号         | 法第八條第二項   | 用する法第七條の九第二項において準                    | 用する法第七條の九第二項において準 |
| 第六條第一項            | 承認済国税関係帳簿書類   | 承認済国税関係帳簿書類                          | 承認済国税関係帳簿書類       |
| 第六條               | 承認済国税関係帳簿書類   | 承認済国税関係帳簿書類                          | 承認済国税関係帳簿書類       |
| 第六條第一項第三号及び第二項第三号 | 所轄税務署長等   | 承認済国税関係帳簿書類                          | 承認済国税関係帳簿書類       |
| 第六條第二項            | 法第七條第二項   | 用する法第七條の九第二項において準                    | 用する法第七條の九第二項において準 |
| 第七條               | 法第六條  | 用する法第七條の九第二項において準                    | 用する法第七條の九第二項において準 |
| 第八條第一項            | 法第十條  | 用する法第七條の九第二項において準                    | 用する法第七條の九第二項において準 |
| 第八條第二項及び第三項       | 法第十條ただし書  | 用する法第七條の九第二項において準                    | 用する法第十條ただし書       |

|  |         |
|--|---------|
| <p>(書式)</p> <p>第一條の五 法及び国税法施行令（昭和二十九年政令第五百十号。以下「令」という。）の規定により作成する書面のうち、次の表の上欄に掲げるものの様式及び作成の方法は、それぞれ同表の下欄に掲げる書式に定めるところによる。</p> <p>法第九條の三第二項（納税の告知）の納税告知書</p> <p>法第九條の四（納付の手續）の納付書、法第七十七條第四項（郵便物の関税の納付別紙第二号書等）の納付書又は法第七十七條の三第一項（日本郵便株式会社による関税の納付等）の納付書</p> <p>(完全に生産された物品の指定)</p> <p>第一條の六 令第四條の二第四項第一号（特例申告書の記載事項等）に規定する財務省令で定める物品は、次に掲げる物品とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>一の国又は地域（その大陸棚を含む。）において採掘された鉱物性生産品</li> <li>一の国又は地域において收穫された植物性生産品</li> <li>一の国又は地域において生まれ、かつ、成育した動物（生きてゐるものに限る。）</li> <li>一の国又は地域において動物（生きてゐるものに限る。）から得られた物品</li> <li>一の国又は地域において狩猟又は漁獲により得られた物品</li> <li>一の国又は地域の船舶により公海並びに本邦の排他的經濟水域の海域及び外国の排他的經濟水域の海域で採掘された水産物</li> <li>一の国又は地域の船舶において前号に掲げる物品のみを原料又は材料として生産された物品</li> <li>一の国又は地域の船舶その他の構造物により公海で採掘された鉱物性生産品（第一号に該当するものを除く。）</li> <li>一の国又は地域において収集された使用済みの物品で原料又は材料の回収のみに適するもの</li> <li>一の国又は地域において行われた製造の際に生じたくず</li> <li>一の国又は地域において前各号に掲げる物品のみを原料又は材料として生産された物品（実質的な変更を加える加工又は製造の指定）</li> </ol> <p>第一條の七 令第四條の二第四項第二号（特例申告書の記載事項等）に規定する財務省令で定める加工又は製造は、物品の該当する関税定率法（明治四十三年法律第五十四号）別表の項が当該物品のすべての原料又は材料（当該物品を生産した国又は地域が原産地とされる物品を除く。）の該当する同表の項と異なることとなる加工又は製造（税関長が指定する加工又は製造を含む。）とする。ただし、輸送又は保存のための乾燥、冷凍、塩水漬けその他これらに類する操作、単なる切断、選別、瓶、箱その他これらに類する包装容器に詰めること、改装、仕分け、製品又は包装にマークを付け又はラベルその他の表示を張り付け若しくは添付すること、非原産品（一の国又は地域において生産された前条各号に掲げる物品及びこの条に規定する加工又は製造がされた物品以外の物品）の単なる混合、単なる部分品の組立て及びセットにすること並びにこれらからのみ成る操作及び露光していない平面状写真フィルムを巻くことを除く。</p> <p>(供託することができる振替債)</p> <p>第二條 令第八條の二第一項（担保の提供の手續）に規定する財務省令で定める振替債は、振替国債（その権利の帰属が社債、株式等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）の規定による振替口座簿の記載又は記録により定まるものとされる国債をいう。）とする。</p> <p>(開港に入港する外国貿易船に係る積荷に関する事項等の報告を要しない場合等)</p> <p>第二條の二 令第十二條第一項（外国貿易船の入港手續）に規定する財務省令で定めるやむを得ない事由は、貨物の荷崩れ若しくは旅客若しくは乗組員の暴行その他これらに類する事由により航行に支障が生じたことにより緊急に入港するためあらかじめ報告することが困難な場合又は脅迫若しくは国の機関若しくは地方公共団体その他これらに準ずる機関の指示により強制的に入港させられるためあらかじめ報告することが困難な場合とする。</p> | 別紙第一号書式 |
|--|---------|

2 令第十二条第二項ただし書に規定する財務省令で定める場合及び同項ただし書に規定する財務省令で定める時は、次の各号に掲げる報告すべき事項の区分に応じ、当該各号に定める場合及び時とする。

一 積荷に関する事項 令第十二条第二項ただし書に規定する財務省令で定める場合は次のイ及びロに掲げる場合とし、同項ただし書に規定する財務省令で定める時は次のイ又はロに掲げる場合の区分に応じ、当該イ又はロに定める時とする。

イ 別表第一の本邦以外の地域（外国とみなす地域を含む。）の欄に掲げる地域の出発港から同表の本邦の地域の欄に掲げる地域の開港に入港する場合（ロに掲げる場合を除き、同表第一項に該当する場合については、同表第二項に該当する場合を除く。） 同表の報告期限の欄に掲げる時

ロ 本邦の他の開港又は不開港（以下この項、第二條の六第二項及び第二條の二十四第二項において「開港等」という。）を経由して開港に入港する場合であつて、当該他の開港等に入港する際に適用されるべき当該事項を報告すべき期限（令第十二条第二項第一号に定める時又は別表第一の報告期限の欄に定める時をいう。以下ロにおいて同じ。）が、当該他の開港等を経由することなく当該開港に入港するものとした場合の当該事項を報告すべき期限より早く到来することとなる場合、当該他の開港等に入港する際に適用されるべき期限（当該他の開港等が複数ある場合には、これらの期限のうち最も早く到来するもの）

二 旅客及び乗組員に関する事項 令第十二条第二項ただし書に規定する財務省令で定める場合は別表第二の本邦以外の地域（外国とみなす地域を含む。）の欄に掲げる地域の出発港から同表の本邦の地域の欄に掲げる地域の開港に入港する場合は本邦の他の開港等を経由して開港に入港する場合とし、同項ただし書に規定する財務省令で定める時はその開港に入港する時とする。

3 令第十二条第三項ただし書に規定する財務省令で定める場合は、次の各号に掲げる場合とし、同項ただし書に規定する財務省令で定める事項は、当該各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める事項とする。

一 入港した開港における船卸しをしない外国貨物又は法第六十七条（輸出又は輸入の許可）（法第七十五条（外国貨物の積戻し）において準用する場合を含む。）の規定による輸出（積戻しを含む。）の許可を受けて本邦の港で積み込まれた外国貨物を積んでいる外国貿易船の船長が、法第十五条第一項（入港手続）の規定により積荷に関する事項を報告する場合 これらの貨物に係る令第十二条第三項第一号に定める事項

二 法第六十三条第一項（保税運送）又は第六十六条第一項（内国貨物の運送）の規定による承認を受けてこれらの規定による運送がされている貨物を積んでいる外国貿易船の船長が、法第十五条第一項の規定により積荷に関する事項を報告する場合 その貨物に係る令第十二条第三項第一号に定める事項

三 本邦の開港から出港した外国貿易船が、予定された計画に従つて、当該出港した日の翌日から起算して十四日以内に再び同一の開港に入港し、かつ、当該外国貿易船に係る乗組員に関する事項（令第十二条第三項第三号に掲げる事項をいう。）に変更がない場合において、当該外国貿易船の船長が、法第十五条第一項の規定により当該事項を報告する場合 当該事項

四 旅客が乗船している外国貿易船が乗組員の携帯品、郵便物及び船用用品以外の貨物の積卸しをしないで入港の時から二十四時間以内に出港する場合 当該旅客に係る令第十二条第三項第二号に定める事項

五 令第十六条の三第一項各号（外国貿易船等の入出港の簡易手続）に規定する場合に該当するとき（同項第一号に規定する傷病者若しくは遭難者又は同項第二号に規定する給与品を下船又は積卸し後出港することなく三十分（入出港に係る手続に要する時間及び災害その他やむを得ない事故により出港できない場合にあってはそれにより出港できない事情がなくなるまでの時間を除く。第二條の十五及び第二條の十七において同じ。）を経過することとなる場合を除く。） 令第十二条第三項各号に定める事項

4 令第十二条第七項ただし書に規定する財務省令で定める場合は同項本文に規定する船積港が別表第三の本邦以外の地域（外国とみなす地域を含む。）の欄に掲げる地域の港に該当し、かつ、同項ただし書に規定する最初の開港が同表の本邦の地域の欄に掲げる地域の開港に該当する場合とし、同項ただし書に規定する財務省令で定める時は同表の報告期限の欄に掲げる時とする。

5 令第十二条第八項に規定する財務省令で定める事項は、法第十五条第七項に規定する積荷の関税率法別表の適用上の所属区分（同表に掲げる号の番号をいう。次項において同じ。）が、当該積荷が詰められているコンテナに封印がある場合には当該封印の番号、当該積荷に係る同項に規定する運送契約における運送先の所在地、同項に規定する運航者等が当該積荷が当該運送先に到着したことについて通知する場合における当該通知を受ける者の住所又は居所、氏名又は名称及び電話番号並びに当該積荷を積んでいる外国貿易船が同項に規定する開港に入港する際の航海を識別するための事項その他参考となるべき事項とする。

6 令第十二条第十項に規定する財務省令で定める事項は、法第十五条第八項に規定する積荷の関税率法別表の適用上の所属区分、当該積荷が詰められているコンテナに封印がある場合には当該封印の番号、当該積荷の運送を同項に規定する荷送人に委託した者と当該荷送人との間における当該積荷に係る運送契約における運送先の所在地、同項に規定する荷送人が当該積荷が当該運送先に到着したことについて通知する場合における当該通知を受ける者の住所又は居所、氏名又は名称及び電話番号並びに当該積荷を積んでいる外国貿易船が同項に規定する開港に入港する際の航海を識別するための事項その他参考となるべき事項とする。

7 令第十二条第八項ただし書（同条第十項において準用する場合を含む。）に規定する財務省令で定める場合は、入港しようとする開港において船卸しをしない場合とする。

（税関空港に入港する外国貿易機に係る積荷に関する事項等の報告を要しない場合等）  
第二條の三 令第十三条第一項（外国貿易機の入港手続）に規定する財務省令で定めるやむを得ない事由は、貨物の荷崩れ若しくは旅客若しくは乗組員の暴行その他これらに類する事由により航行に支障が生じたことにより緊急に入港するためあらかじめ報告することが困難な場合又は脅迫若しくは国の機関若しくは地方公共団体その他これらに準ずる機関の指示により強制的に入港させられるためあらかじめ報告することが困難な場合とする。

2 令第十三条第二項ただし書（第一号に係る部分に限る。以下この項において同じ。）に規定する財務省令で定める場合は次の各号に掲げる場合とし、同条第二項ただし書に規定する財務省令で定める時は当該各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める時とする。

一 直前の出発空港から入港しようとする税関空港までの航行時間（次号において単に「航行時間」という。）が三時間以上五時間未満の場合 その税関空港に入港する一時間前

二 航行時間が三時間未満の場合 その税関空港に入港する時

3 令第十三条第三項ただし書に規定する財務省令で定める場合は、次の各号に掲げる場合とし、同項ただし書に規定する財務省令で定める事項は、当該各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める事項とする。

一 入港した税関空港における取卸しをしない外国貨物又は法第六十七条（輸出又は輸入の許可）（法第七十五条（外国貨物の積戻し）において準用する場合を含む。）の規定による輸出（積戻しを含む。）の許可を受けて本邦の空港で積み込まれた外国貨物を積んでいる外国貿易機（積戻しを含む。）の船長が、法第十五条第九項（入港手続）の規定により積荷に関する事項を報告する場合 これらの貨物に係る令第十三条第三項第一号に定める事項

二 法第六十三条第一項（保税運送）及び第六十六条第一項（内国貨物の運送）の規定による承認を受けてこれらの規定による運送がされている貨物を積んでいる外国貿易機の船長が、法第十五条第九項の規定により積荷に関する事項を報告する場合 これらの貨物に係る令第十三条第三項第一号に定める事項

4 令第十三条第三項に規定する財務省令で定める者は、次の各号に掲げる者とする。  
一 外国貿易機の運航者以外の者が当該運航者として共同して行う運送であつて、当該運航者の提供する輸送サービスを使用して行うものに係る当該運航者以外の者

二 外国貿易機の運航者以外の者であつて、外国において航空法（昭和二十七年法律第二百三十一号）第二条第十八項（定義）に規定する事業を行うもの（前号に掲げる者を除く。）

一 令第十三条第五項各号に規定する財務省令で定める事項は、次の各号に定めるものとする。  
 一 令第十三条第五項第一号に規定する事項 予約者（法第十五条第十二項に規定する予約者を含む。以下同じ。）が航空運送事業者（同項に規定する航空運送事業者をいう。以下同じ。）の登録会員（航空運送事業者の提供する輸送サービスを利用して登録している会員をいう。以下同じ。）であるときはその会員番号（当該登録会員であることを特定するために付された番号をいう。以下同じ。）及び等級（当該予約者に係る予約に当該会員番号及び等級が記録されている場合に限り。以下同じ。）その他参考となるべき事項

二 令第十三条第五項第二号に規定する事項 予約番号（当該予約を特定するために付された番号をいい、当該予約が分割されたものであるときは、当該分割前の予約を特定するために付された番号を含む。以下同じ。）が、当該予約に係る航空券の支払がクレジットカードで行われるときは当該クレジットカードの番号及びその名義（当該予約に当該クレジットカードの番号及び名義が記録されている場合に限り。以下同じ。）が、当該予約が共同運送（運航者（法第十五条第十二項に規定する運航者をいう。以下この条において同じ。）以外の航空運送事業者が当該運航者と共同して行う運送であつて、当該運航者の提供する輸送サービスを使用して行うものを含む。以下この条において同じ。）に係るものであるときは共同運送者（当該共同運送に係る運航者以外の航空運送事業者をいう。次条において同じ。）の名称、当該予約に係る旅行者（令第十三条第五項第二号に規定する旅行者をいう。以下同じ。）があるときはその所在地並びに当該予約に係る外国旅行者（外国において旅行業法（昭和二十七年法律第二百三十九号）第二条第一項（定義）に規定する事業と同様の事業を行う者をいう。以下同じ。）があるときはその名称及び所在地その他参考となるべき事項

三 令第十三条第五項第三号に規定する事項 携帯品番号（予約者が搭乗する外国貿易機に積み込むものとして航空運送事業者が受託した携帯品を特定するために付された番号をいう。第二条の九第三項第三号及び第二条の二十一第三号において同じ。）その他参考となるべき事項

四 令第十三条第五項第四号に規定する事項 搭乗手続番号（当該手続を管理するために付された番号をいう。以下同じ。）その他参考となるべき事項

（税関空港に入港しようとする外国貿易機に係る予約者等に関する事項の報告者）

第二条の四 法第十五条第十二項（入港手続）に規定する財務省令で定める者は、共同運送者とす

（外国貿易船等の入港手続における電子情報処理組織の使用の特例）

第二条の五 法第十五条第十四項ただし書（入港手続）に規定する財務省令で定める場合は、電気

通信回線の故障、天災その他正当な理由により電子情報処理組織（電子情報処理組織による輸出入等関連業務の処理等に関する法律（昭和五十二年法律第五十四号）第二条第一号（定義）に規定する電子情報処理組織をいう。以下同じ。）を使用して法第十五条第一項の規定による報告（積荷に関する事項の報告を除く。）、同条第二項の規定による書面の提出（積荷に関する事項に係る書面の提出を除く。）、同条第七項から第九項まで若しくは第十三項の規定による報告又は同条第十項の規定による書面の提出を行うことができないうことについて税関長が認めた場合とする。

（開港に入港する特殊船舶等に係る旅客に関する事項等の報告を要しない場合等）

第二条の六 令第十四条第一項（特殊船舶等の入港手続）に規定する財務省令で定めるやむを得ない事由は、貨物の荷崩れ若しくは旅客若しくは乗組員の暴行その他これらに類する事由により航行に支障が生じたことにより緊急に入港するためあらかじめ報告することが困難な場合又は脅迫若しくは国の機関若しくは地方公共団体その他これらに準ずる機関の指示により強制的に入港させられるためあらかじめ報告することが困難な場合とする。

2 令第十四条第二項ただし書に規定する財務省令で定める場合は別表第二の本邦以外の地域（外国とみなす地域を含む。）の欄に掲げる地域の出発港から同表の本邦の地域の欄に掲げる地域

開港に入港する場合又は本邦の他の開港等を経由して開港に入港する場合とし、同項ただし書に規定する財務省令で定める時はその開港に入港する時とする。

3 令第十四条第三項ただし書に規定する財務省令で定める場合は次の各号に掲げる場合とし、同項ただし書に規定する財務省令で定める時は当該各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める時とする。

一 航空法第百条第一項（許可）の許可を受けた者（一の地点と他の地点との間に路線を定めて一定の日時により航行する航空機を運航する者に限り。）及び同法第二百九条第一項（外国

人国際航空運送事業）の許可を受けた者以外の者が運航する航空機（次号及び第三号並びに第二

条の二十四第三項において「不定期航空機」という。）であつて、本邦以外の地域の直前の

出発空港から入港しようとする税関空港までの航行時間（次号及び第三号において単に「航行

時間」という。）が二時間以上の場合、その税関空港に入港する九十分前

二 不定期航空機であつて、航行時間が一時間以上二時間未満の場合、その税関空港に入港する

三十分前

三 不定期航空機であつて、航行時間が一時間未満の場合又は本邦の他の税関空港若しくは不開

港を経由して税関空港に入港する場合、その税関空港に入港する時

4 令第十四条第四項ただし書に規定する財務省令で定める場合は、本邦の開港から出港した特殊

船舶（法第十八条の二第一項（特殊船舶等の入出港の簡易手続）に規定する特殊船舶をいう。以

下同じ。）が、予定された計画に従つて、当該出港した日の翌日から起算して十四日以内に再び

同一の開港に入港し、かつ、当該特殊船舶に係る乗組員に関する事項（令第十四条第四項第二

号に掲げる事項をいう。）に変更がない場合において、当該特殊船舶の船長が、法第十五条の三第

一項（特殊船舶等の入港手続）の規定により当該事項を報告する場合とし、令第十四条第四項た

だし書に規定する財務省令で定める事項は、同項第二号に掲げる事項とする。

5 令第十四条第八項各号に規定する財務省令で定める事項は、次の各号に定めるものとする。

一 令第十四条第八項第一号に規定する事項 予約者が航空運送事業者の登録会員であるときは

その会員番号及び等級その他参考となるべき事項

二 令第十四条第八項第二号に規定する事項 予約番号、当該予約に係る航空券の支払がクレジ

ットカードで行われるときは当該クレジットカードの番号及びその名義、当該予約が共同運送

（運航者（法第十五条の三第四項に規定する運航者をいう。以下この条において同じ。）以外の

航空運送事業者が当該運航者と共同して行う運送であつて、当該運航者の提供する輸送サー

ビスを使用して行うものをいう。以下この条において同じ。）に係るものであるときは共同運送

者（当該共同運送に係る運航者以外の航空運送事業者をいう。次条において同じ。）の名称、

当該予約に係る旅行者があるときはその所在地並びに当該予約に係る外国旅行者があるとき

はその名称及び所在地その他参考となるべき事項

三 令第十四条第八項第三号に規定する事項 携帯品番号（予約者が搭乗する特殊航空機（法第

十五条の三第四項に規定する特殊航空機をいう。以下同じ。）に積み込むものとして航空運送

事業者が受託した携帯品を特定するために付された番号をいう。第二条の十二第三号及び第二

条の二十四第五項第三号において同じ。）その他参考となるべき事項

四 令第十四条第八項第四号に規定する事項 搭乗手続番号その他参考となるべき事項

（税関空港に入港しようとする特殊航空機に係る予約者等に関する事項の報告者）

第二条の七 法第十五条の三第四項（特殊船舶等の入港手続）に規定する財務省令で定める者は、共同運送者とする。

（特殊船舶等の入港手続における電子情報処理組織の使用の特例）

第二条の八 法第十五条の三第六項ただし書（特殊船舶等の入港手続）に規定する財務省令で定め

る場合は、電気通信回線の故障、天災その他正当な理由により電子情報処理組織を使用して同条

第一項若しくは第五項の規定による報告又は同条第二項の規定による書面の提出を行うことができ

ないことについて税関長が認めた場合とする。

(出港の際に提出を求められる書面に係る記載の省略事項等)

第二条の九 令第十六条第一項ただし書(外国貿易船等の出港届の記載事項等)に規定する財務省令で定める場合は、法第六十三条第一項(保税運送)又は第六十六条第一項(内国貨物の運送)の規定による承認を受けてこれらの規定による運送がされている貨物を積んでいる外国貿易船の船長が法第十七条第一項後段(出港手続)の規定による税関長の求めに応じて積荷に関する事項を記載した書面を提出する場合とし、令第十六条第一項ただし書に規定する財務省令で定める事項は、その貨物に係る同項第一号に定める事項とする。

2 令第十六条第二項後段において準用する同条第一項ただし書に規定する財務省令で定める場合は、法第六十三条第一項又は第六十六条第一項の規定による承認を受けてこれらの規定による運送がされている貨物を積んでいる外国貿易機の機長が法第十七条第一項後段の規定による税関長の求めに応じて積荷に関する事項を記載した書面を提出する場合とし、令第十六条第二項ただし書に規定する財務省令で定める事項は、その貨物に係る同項第一号に定める事項とする。

3 令第十六条第四項各号に規定する財務省令で定める事項は、次の各号に定めるものとする。

- 一 令第十六条第四項第一号に規定する事項 予約者が航空運送事業者の登録会員であるときはその会員番号及び等級その他参考となるべき事項
- 二 令第十六条第四項第二号に規定する事項 予約番号、当該予約に係る航空券の支払がクレジットカードで行われるときは当該クレジットカードの番号及びその名義、当該予約が共同運送(運航者(法第十七条第三項に規定する運航者をいう。以下この条において同じ。))以外の航空運送事業者が当該運航者と共同して行う運送であつて、当該運航者の提供する輸送サービスを使用して行うものをいう。以下この条において同じ。)に係るものであるときは共同運送者(当該共同運送に係る運航者以外の航空運送事業者をいう。次条において同じ。)の名称、当該予約に係る旅行者があるときはその所在地並びに当該予約に係る外国旅行者があるときはその名称及び所在地その他参考となるべき事項
- 三 令第十六条第四項第三号に規定する事項 携帯品番号その他参考となるべき事項
- 四 令第十六条第四項第四号に規定する事項 搭乗手続番号その他参考となるべき事項

(税関空港を出港しようとする外国貿易機に係る予約者等に関する事項)

第二条の十 法第十七条第三項(出港手続)に規定する財務省令で定める者は、共同運送者とする。

(外国貿易船等の出港手続における電子情報処理組織の使用の特例)

第二条の十一 法第十七条第五項ただし書(出港手続)に規定する財務省令で定める場合は、電気通信回線の故障、天災その他正当な理由により電子情報処理組織を使用して同条第一項後段の規定による書面の提出(積荷に関する事項に係る書面の提出を除く。)又は同条第四項の規定による報告を行うことができないことについて税関長が認めた場合とする。

(税関空港を出港しようとする特殊航空機に係る予約者等に関する事項)

第二条の十二 令第十六条の二第三項各号(特殊船舶等の出港届の記載事項等)に規定する財務省令で定める事項は、次の各号に定めるものとする。

- 一 令第十六条の二第三項第一号に規定する事項 予約者が航空運送事業者の登録会員であるときはその会員番号及び等級その他参考となるべき事項
- 二 令第十六条の二第三項第二号に規定する事項 予約番号、当該予約に係る航空券の支払がクレジットカードで行われるときは当該クレジットカードの番号及びその名義、当該予約が共同運送(運航者(法第十七条の二第二項(特殊船舶等の出港手続)に規定する運航者をいう。以下この条において同じ。))以外の航空運送事業者が当該運航者と共同して行う運送であつて、当該運航者の提供する輸送サービスを使用して行うものをいう。以下この条において同じ。)に係るものであるときは共同運送者(当該共同運送に係る運航者以外の航空運送事業者をいう。次条において同じ。)の名称、当該予約に係る旅行者があるときはその所在地並びに当該予約に係る外国旅行者があるときはその名称及び所在地その他参考となるべき事項
- 三 令第十六条の二第三項第三号に規定する事項 携帯品番号その他参考となるべき事項

四 令第十六条の二第三項第四号に規定する事項 搭乗手続番号その他参考となるべき事項

(税関空港を出港しようとする特殊航空機に係る予約者等に関する事項の報告者)

第二条の十三 法第十七条の二第二項(特殊船舶等の出港手続)に規定する財務省令で定める者は、共同運送者とする。

(特殊船舶等の出港手続における電子情報処理組織の使用の特例)

第二条の十四 法第十七条の二第四項ただし書(特殊船舶等の出港手続)に規定する財務省令で定める場合は、電気通信回線の故障、天災その他正当な理由により電子情報処理組織を使用して同条第一項後段の規定による書面の提出又は同条第三項の規定による報告を行うことができないことについて税関長が認めた場合とする。

(外国貿易機に係る短期出港等の場合に該当しないこととなる時)

第二条の十五 令第十六条の三第五項本文(外国貿易船等の入出港の簡易手続)に規定する財務省令で定める時は、次の各号に定める時とする。

- 一 令第十六条の三第三項第一号に規定する傷病者若しくは遭難者以外の者を乗降させる時、当該傷病者若しくは遭難者の携帯品以外の貨物の積卸しを行う時又は当該傷病者若しくは遭難者の降機後出港することなく三十分を経過する時
- 二 令第十六条の三第三項第二号に規定する給与品以外の貨物の積卸しを行う時又は当該給与品の積卸し後出港することなく三十分を経過する時
- 三 令第十六条の三第五項ただし書に規定する財務省令で定める場合は次の各号に掲げる場合とし、同項ただし書に規定する財務省令で定める時は当該各号に掲げる場合に同じ、当該各号に定める時とする。ただし、積荷に関する事項以外の報告については、この限りでない。
  - 一 令第十六条の三第三項第一号に該当するものとして法第十八条第三項本文(入出港の簡易手続)の規定の適用を受けて入港した外国貿易機において同号に規定する傷病者若しくは遭難者以外の者を乗降させる場合 当該傷病者又は遭難者以外の者を乗降させる時
  - 二 令第十六条の三第三項第一号に該当するものとして法第十八条第三項本文の規定の適用を受けて入港した外国貿易機において同号に規定する傷病者若しくは遭難者の降機後出港することなく三十分を経過する場合 その経過する時
  - 三 令第十六条の三第三項第二号に該当するものとして法第十八条第三項本文の規定の適用を受けて入港した外国貿易機において旅客又は乗組員(同号に規定する給与品の積卸しに必要な行為を行う者を除く。)を乗降させる場合 当該旅客又は乗組員を乗降させる時
  - 四 令第十六条の三第三項第二号に該当するものとして法第十八条第三項本文の規定の適用を受けて入港した外国貿易機において同号に規定する給与品の積卸し後出港することなく三十分を経過する場合 その経過する時

(外国貿易船等の入出港の簡易手続における電子情報処理組織の使用の特例)

第二条の十六 法第十八条第五項ただし書(入出港の簡易手続)に規定する財務省令で定める場合は、電気通信回線の故障、天災その他正当な理由により電子情報処理組織を使用して同条第四項の規定による書面の提出を行うことができないことについて税関長が認めた場合とする。

(特殊船舶等に係る短期出港等の場合に該当しないこととなる時)

第二条の十七 令第十六条の四第三項本文(特殊船舶等の入出港の簡易手続)に規定する財務省令で定める時は、同条第一項各号に該当するものとして法第十八条の二第一項本文(特殊船舶等の入出港の簡易手続)の規定の適用を受けて入港した船舶について、次の各号に定める時とする。

- 一 令第十六条の四第一項第一号に規定する傷病者若しくは遭難者以外の者を乗降させる時、当該傷病者若しくは遭難者の携帯品以外の貨物の積卸しを行う時又は当該傷病者若しくは遭難者の下船後出港することなく三十分を経過する時
- 二 令第十六条の四第一項第二号に規定する活動以外の活動に従事する時又は当該活動をした後出港することなく三十分を経過する時

令第十六条の四第六項本文に規定する財務省令で定める時は、次の各号に定める時とする。

一 令第十六条の四第四項第一号に規定する傷病者若しくは遭難者以外の者を乗降させる時、当該傷病者若しくは遭難者の携帯品以外の貨物の積卸しを行う時又は当該傷病者若しくは遭難者の降機後出港することなく三十分を経過する時

二 令第十六条の四第四項第二号に規定する活動以外の活動に従事する時又は当該活動をした後出港することなく三十分を経過する時

(特殊船舶等の入出港の簡易手続における電子情報処理組織の使用の特例)

**第二条の十八** 法第十八条の二第五項ただし書(特殊船舶等の入出港の簡易手続)に規定する財務省令で定める場合は、電気通信回線の故障、天災その他正当な理由により電子情報処理組織を使用して同条第二項又は第四項の規定による書面の提出を行うことができないうことについて税関長が認めた場合とす。

(不開港出入許可申請の記載事項)

**第二条の十九** 令第十八条第一項(不開港出入の許可の申請等)に規定する財務省令で定める者は、次の各号に掲げる者とする。

- 一 外国貿易機の運航者以外の者が当該運航者と共同して行う運送であつて、当該運航者の提供する輸送サービスを使用して行うものに係る当該運航者以外の者
- 二 外国貿易機の運航者以外の者であつて、外国において航空法第二十条第十八項(定義)に規定する事業を行うもの(前号に掲げる者を除く)

(不開港出入の申請手続における電子情報処理組織の使用の特例)

**第二条の二十** 令第十八条第二項ただし書(不開港出入の許可の申請等)に規定する財務省令で定める場合は、電気通信回線の故障、天災その他正当な理由により電子情報処理組織を使用して同条第一項の規定による申請書(同項第三号及び第四号に掲げる事項に限る)の提出を行うことができないうことについて税関長が認めた場合とする。

(不開港に出入しようとする外国貿易機に係る予約者等に関する事項)

**第二条の二十一** 令第十八条第四項各号(不開港出入の許可の申請等)に規定する財務省令で定める事項は、次の各号に定めるものとする。

- 一 令第十八条第四項第一号に規定する事項 予約者が航空運送事業者の登録会員であるときはその会員番号及び等級その他参考となるべき事項
- 二 令第十八条第四項第二号に規定する事項 予約番号、当該予約に係る航空券の支払がクレジットカードで行われるときは当該クレジットカードの番号及びその名義、当該予約が共同運送(運航者(法第二十条第三項(不開港への出入)に規定する運航者をいう。以下この条において同じ。))以外の航空運送事業者が当該運航者と共同して行う運送であつて、当該運航者の提供する輸送サービスを使用して行うものをいう。以下この条において同じ。)に係るものであるときは共同運送者(当該共同運送に係る運航者以外の航空運送事業者をいう。次条において同じ。)の名称、当該予約に係る旅行者があるときはその所在地並びに当該予約に係る外国旅行者があるときはその名称及び所在地その他参考となるべき事項
- 三 令第十八条第四項第三号に規定する事項 携帯品番号その他参考となるべき事項
- 四 令第十八条第四項第四号に規定する事項 搭乗手続番号その他参考となるべき事項

(不開港に出入しようとする外国貿易機に係る予約者等に関する事項の報告者)

**第二条の二十二** 法第二十条第三項(不開港への出入)に規定する財務省令で定める者は、共同運送者とする。

(不開港に出入しようとする外国貿易機に係る予約者等に関する事項の報告における電子情報処理組織の使用の特例)

**第二条の二十三** 法第二十条第五項ただし書(不開港への出入)に規定する財務省令で定める場合は、電気通信回線の故障、天災その他正当な理由により電子情報処理組織を使用して同条第四項の規定による報告を行うことができないうことについて税関長が認めた場合とする。

(不開港に出入する特殊船舶等に係る旅客に関する事項等の報告を要しない場合等)

**第二条の二十四** 令第十八条の二第一項(特殊船舶等の不開港への入出港手続)に規定する財務省令で定めるやむを得ない事由は、貨物の荷崩れ若しくは旅客若しくは乗組員の暴行その他これら

に類する事由により航行に支障が生じたことにより緊急に入港するためあらかじめ報告することが困難な場合、脅迫若しくは国の機関若しくは地方公共団体その他これらに準ずる機関の指示により強制的に入港させられるためあらかじめ報告することが困難な場合又は検疫のみを目的として検疫区域に入港する場合とする。

2 令第十八条の二第二項ただし書に規定する財務省令で定める場合は別表第二の本邦以外の地域(外国とみなす地域を含む)の欄に掲げる地域の出発港から同表の本邦の地域の欄に掲げる地域(外国とみなす地域を含む)の欄に掲げる地域の出発港から同表の本邦の地域の欄に掲げる地域に規定する財務省令で定める時はその不開港に入港する時とする。

3 令第十八条の二第三項ただし書に規定する財務省令で定める場合は次の各号に掲げる場合とし、同項ただし書に規定する財務省令で定める時は当該各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める時とする。

- 一 不定期航空機であつて、本邦以外の地域の直前の出発空港から入港しようとする不開港までの航行時間(次号及び第三号において単に「航行時間」という。)が二時間以上の場合 その不開港に入港する九十分前
- 二 不定期航空機であつて、航行時間が一時間以上二時間未満の場合 その不開港に入港する三十分前
- 三 不定期航空機であつて、航行時間が一時間未満の場合又は本邦の他の税関空港若しくは不開港を経由して不開港に入港する場合 その不開港に入港する時

4 令第十八条の二第四項ただし書に規定する財務省令で定める場合は、本邦の不開港から出港した特殊船舶が、予定された計画に従つて、当該出港した日の翌日から起算して十四日以内に再び同一の不開港に入港し、かつ、当該特殊船舶に係る乗組員に関する事項(同項第二号に掲げる事項をいう。)に変更がない場合において、当該特殊船舶の船長が、法第二十条の二第一項(特殊船舶等の不開港への出入)の規定により当該事項を報告する場合とし、令第十八条の二第四項ただし書に規定する財務省令で定める事項は、同項第二号に掲げる事項とする。

5 令第十八条の二第十項各号に規定する財務省令で定める事項は、次の各号に定めるものとする。

- 一 令第十八条の二第十項第一号に規定する事項 予約者が航空運送事業者の登録会員であるときはその会員番号及び等級その他参考となるべき事項
- 二 令第十八条の二第十項第二号に規定する事項 予約番号、当該予約に係る航空券の支払がクレジットカードで行われるときは当該クレジットカードの番号及びその名義、当該予約が共同運送(運航者(法第二十条の二第五項に規定する運航者をいう。以下この条において同じ。))以外の航空運送事業者が当該運航者と共同して行う運送であつて、当該運航者の提供する輸送サービスを使用して行うものをいう。以下この条において同じ。)に係るものであるときは共同運送者(当該共同運送に係る運航者以外の航空運送事業者をいう。次条において同じ。)の名称、当該予約に係る旅行者があるときはその所在地並びに当該予約に係る外国旅行者があるときはその名称及び所在地その他参考となるべき事項
- 三 令第十八条の二第十項第三号に規定する事項 携帯品番号その他参考となるべき事項
- 四 令第十八条の二第十項第四号に規定する事項 搭乗手続番号その他参考となるべき事項

(不開港に出入しようとする特殊航空機に係る予約者等に関する事項の報告者)

**第二条の二十五** 法第二十条の二第五項(特殊船舶等の不開港への出入)に規定する財務省令で定める者は、共同運送者とする。

(特殊船舶等の不開港への入出港手続における電子情報処理組織の使用の特例)

**第二条の二十六** 法第二十条の二第七項ただし書(特殊船舶等の不開港への出入)に規定する財務省令で定める場合は、電気通信回線の故障、天災その他正当な理由により電子情報処理組織を使用して同条第一項若しくは第六項の規定による報告又は同条第二項若しくは第四項後段の規定による書面の提出を行うことができないうことについて税関長が認めた場合とする。

第三條 令第二十一条(船用品を外国貨物のまま積み込むことができる遠洋漁業船等の指定)に規定する財務省令で定める船舶は、東経百八度及び東経百五十九度の線並びに北緯二十度及び北緯四十五度の線と囲まれた海域を除く海域において行う漁業の許可及び取締りに関する省令(昭和三十八年農林省令第五号)第二条第九号(大臣許可漁業の種類)に規定する母船式捕鯨業に従事する母船、独航船、運搬船及び補給船とする。

第四條 法第三十七条第三項(指定保税地域の指定等の手続)に規定する公聴会は、財務大臣又は指定保税地域の指定若しくはその取消しをしようとする土地若しくは建設物その他の施設の所在地を所轄する税関長を主宰者として開くものとする。

2 主宰者は、公聴会において指定保税地域の指定又はその取消しをしようとする理由を明示するとともに、輸出入業者その他の当該指定若しくはその取消しについて利害関係がある者又はこれらの者の代理人(以下「利害関係者等」という。)で当該公聴会に出席した者に対し、当該指定又はその取消しに関する意見の陳述を求めなければならない。

3 主宰者は、必要があると認めるときは、利害関係者等以外の者で適当と認めるものに対し、参考人として公聴会に出頭し、当該指定又はその取消しに関する意見を陳述することを求めることができる。

4 主宰者は、利害関係者等が令第三十一条第一項の規定により公告された期日に出頭しなかつた場合には、これらの者が当該指定又はその取消しに関する意見を陳述する意思がないものとみなして公聴会を終了することができる。

5 主宰者は、公聴会において必要があると認めるときは、意見の陳述を制限し、又は秩序を乱し、若しくは不穏な言動をする者を退去させることができる。

6 主宰者は、必要があると認めるときは、公聴会を延期し、又は続行することができる。この場合においては、主宰者は、次回の公聴会の日時及び場所を公告しなければならない。

7 主宰者は、公聴会の議事が終了したときは、遅滞なく次に掲げる事項を記載した調書を作成し、これに署名押印しなければならない。

一 一事案の要旨  
二 公聴会の日時及び場所  
三 公聴会において意見を陳述した者の氏名及び住所並びにその陳述の要旨  
四 公聴会を延期し、又は続行した場合においては、その旨及びその事由  
五 前各号に掲げるもののほか、公聴会の議事に関する重要な事項

8 公聴会の議事が終了した後一年間は、何人も前項の調書の閲覧を求めることができる。(届出場所の基準)

第四條之二 法第五十条第一項(保税蔵置場の許可の特例)に規定する財務省令で定める基準は、次に掲げる要件のすべてに適合することとする。

一 法第五十条第一項の承認を受けた者の使用に係る電子計算機(入出力装置を含む。以下この号において同じ。)と、輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社の使用に係る電子計算機及び税関の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続しており、届出場所(同項に規定する届出に係る場所をいう。以下この条及び第四條の四第二号において同じ。)における外国貨物の蔵置等(同項に規定する外国貨物の蔵置等をいう。以下同じ。)に関する業務を電子情報処理組織を使用して行うことができること。

二 届出場所における外国貨物の蔵置等に関する業務を法第五十一条第三号(承認の要件)に規定する規則に基づき、適正かつ確実に遂行できること。

三 届出場所の所在地及び周辺の地域における道路、港湾、空港その他の交通施設が整備されており、かつ、当該届出場所について外国貨物又は輸出しようとする貨物の保全のため、次のいずれかの措置を講じていること。  
イ 届出場所の周辺を柵、壁その他の障壁によって区画し、かつ、当該障壁の周辺に照明装置等容易に人の侵入を確認することができる装置を設置すること。

ロ 届出場所の出入口に施錠するとともに、人の侵入を検知してその監視を行う場所において表示することができる装置を設置すること。  
ハ イ及びロに掲げるもののほか、届出場所における貨物の取扱量及び取扱形態に応じ適切な方法により当該届出場所及びその周辺を巡視することその他貨物の保全のための適切な措置を講じていること。

第四條之三 令第四十一条第一項第五号(外国貨物の蔵置等を行おうとする場所に係る届出の手続)に規定する財務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

一 法第五十条第一項(保税蔵置場の許可の特例)の承認をした税関名及び当該承認番号  
二 営業用又は自家用の別  
(届出書の添付書類)

第四條之四 令第四十一条第二項第四号(外国貨物の蔵置等を行おうとする場所に係る届出の手続)に規定する財務省令で定める書類は、次に掲げる書類とする。

一 業務委託契約書(外国貨物の蔵置等に関する業務の一部を他の者に委託する場合に限る。)  
二 賃貸契約書(届出場所に係る土地又は建物を賃借する場合に限る。)  
(法令遵守規則の記載事項)

第四條之五 法第五十一条第三号(承認の要件)に規定する財務省令で定める事項は、次に掲げるものとする。

一 法及び他の法令(以下この条において「法令」という。)を遵守するために必要な体制を整えるための次に掲げる事項  
イ この号ロからニまでに規定する業務を総括する部門の名称並びに責任者の氏名及び職名  
ロ 外国貨物の蔵置等に関する業務を行う部門の名称並びに責任者の氏名及び職名  
ハ 外国貨物のセキュリティに関する業務を行う部門の名称並びに責任者の氏名及び職名  
ニ 法令の遵守状況の監査に関する業務を行う部門の名称並びに責任者の氏名及び職名  
二 前号イ、ロ及びニに規定する部門における業務の具体的内容及び手順  
三 前号ハに規定する部門における外国貨物のセキュリティに関する業務の具体的内容及び手順

四 法第五十条第一項(保税蔵置場の許可の特例)の承認を受けようとする者の業務に関し、その者(その者が法人である場合においては、その役員を含む。)又はその代理人、支配人その他の従業者が法令(法その他の関税に関する法令を除く。)の規定を遵守するための事項を規定した規則の名称及び目的に関する事項

五 外国貨物の蔵置等又は外国貨物のセキュリティに関する業務の一部を他の者に委託している場合にあつては、当該他の者が行う業務の運営についての管理及び指導に関する事項

六 税関との間における連絡体制及び法令に違反する事態が生じた場合における対処のための措置

七 帳簿(法第三十四条之二(記帳義務)に規定する帳簿をいう。)の作成、保管及び管理に関する事項  
八 法第五十条第一項の承認を受けようとする者の財務の状況に関する事項  
九 法第五十条第一項の承認を受けようとする者(その者が法人である場合においては、その役員を含む。)又はその代理人、支配人その他の従業者が法令を遵守するために必要な教育及び研修に関する事項

十 法令に違反した者に対する懲罰に関する事項  
十一 その他参考となるべき事項  
(承認申請書の記載事項)

第四條之六 令第四十二条第一項第三号(保税蔵置場の許可の特例に係る承認の手続等)に規定する財務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。ただし、当該事項が同条第二項に規



定する規則に記載されている場合その他の事由により税関長がその記載の必要がないと認めるときは、その必要がないと認める事項の記載を省略させることができる。

一 申請者（令第四十二条第一項第一号に規定する申請者をいう。次号において同じ。）（その者が法人である場合を除く。）の性別、生年月日及び履歴  
二 申請者（その者が法人である場合に限る。）の役員の氏名、性別、生年月日及び履歴、資本金並びに事業の内容  
三 外国貨物の蔵置等に関する業務に携わる担当者（法第四十三条第六号（許可の要件）に規定する支配人その他の主要な従業員に限る。）の氏名、性別、生年月日、職名及び履歴

四 法第五十一条第一号イからハまで（承認要件）のいずれかに該当する場合には、その事実  
五 令第四十二条第一項第二号の規定により記載した保税蔵置場のうち、法第五十条第一項（保税蔵置場の許可の特例）の届出を行おうとする場所の名称  
（届出書の記載事項）

**第四条の七** 令第四十三条の二第四号（保税蔵置場の許可の特例の適用を受ける必要がなくなつた旨の届出の手續）に規定する財務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

一 法第五十条第一項（保税蔵置場の許可の特例）の承認を受ける必要がなくなつた理由  
二 法第五十条第一項の届出に係る場所に外国貨物があるときは、その旨  
（届出場所の基準）

**第四条の八** 第四条の二（届出場所の基準）の規定は、法第六十一条の五第一項（保税工場の許可の特例）に規定する財務省令で定める基準について準用する。この場合において、第四条の二第一号中「第四条の四第二号」とあるのは「第四条の十（届出書の添付書類）において準用する第四条の四第二号」と、同号及び同条第二号中「外国貨物の蔵置等」とあるのは「保税作業（法第五十六条第一項（保税工場の許可）に規定する保税作業をいう。）」と、同号中「法第五十一条第三号」とあるのは「法第六十二条（保税蔵置場についての規定の準用）において準用する法第五十一条第三号」と読み替えるものとする。

（届出書の記載事項）

**第四条の九** 第四条の三（届出書の記載事項）の規定は、令第五十条の三第一項第五号（保税作業を行おうとする場所に係る届出の手續）に規定する財務省令で定める事項について準用する。この場合において、第四条の三第一号中「法第五十条第一項（保税蔵置場の許可の特例）」とあるのは、「法第六十一条の五第一項（保税工場の許可の特例）」と読み替えるものとする。

（届出書の添付書類）

**第四条の十** 第四条の四（届出書の添付書類）の規定は、令第五十条の三第二項第四号（保税作業を行おうとする場所に係る届出の手續）に規定する財務省令で定める書類について準用する。この場合において、第四条の四第一号中「外国貨物の蔵置等」とあるのは「保税作業（法第五十六条第一項（保税工場の許可）に規定する保税作業をいう。）」と読み替えるものとする。

（法令遵守規則の記載事項）

**第四条の十一** 第四条の五（法令遵守規則の記載事項）の規定は、法第六十二条（保税蔵置場の許可の特例）についての規定の準用）において準用する法第五十一条第三号（承認の要件）に規定する財務省令で定める事項について準用する。この場合において、第四条の五第一号ロ中「外国貨物の蔵置等」とあるのは「保税作業（法第五十六条第一項（保税工場の許可）に規定する保税作業をいう。第五号において同じ。）」と、同条第五号中「外国貨物の蔵置等」とあるのは「保税作業」と、同条第七号中「法第三十四条の二」とあるのは「法第六十一条の三」と読み替えるものとする。

（承認申請書の記載事項）

**第四条の十二** 第四条の六（承認申請書の記載事項）の規定は、令第五十条の四第一項第三号（保税工場の許可の特例に係る承認の申請の手續等）に規定する財務省令で定める事項について準用する。この場合において、第四条の六第一号中「令第四十二条第一項第一号」とあるのは「令第五十条の四第一項第一号」と、同条第三号中「外国貨物の蔵置等」とあるのは「保税作業（法第

五十六条第一項（保税工場の許可）に規定する保税作業をいう。）」と、「法第四十三条第六号」とあるのは「法第六十二条（保税蔵置場についての規定の準用）において準用する法第四十三条第六号」と、同条第四号中「法第五十一条第一号イからハまで」とあるのは「法第六十二条において準用する法第五十一条第一号イからハまで」と、同条第五号中「令第四十二条第一項第二号」とあるのは「令第五十条の四第一項第二号」と、「保税蔵置場のうち」とあるのは「保税工場のうち」と、「法第五十条第一項（保税蔵置場の許可の特例）」とあるのは「法第六十一条の五第一項（保税工場の許可の特例）」と読み替えるものとする。

（届出書の記載事項）

**第四条の十三** 第四条の七（届出書の記載事項）の規定は、令第五十一条第二項において準用する令第四十三条の二第四号（保税蔵置場の許可の特例の適用を受ける必要がなくなつた旨の届出の手續）に規定する財務省令で定める事項について準用する。この場合において、第四条の七第一号中「法第五十条第一項（保税蔵置場の許可の特例）」とあるのは「法第六十一条の五第一項（保税工場の許可の特例）」と、同条第二号中「法第五十条第一項」とあるのは「法第六十一条の五第一項」と読み替えるものとする。

（博覧会等の指定）

**第五条** 令第五十一条の二（博覧会等の指定）に規定する財務省令で定める博覧会、見本市その他これらに類するもの（以下「博覧会等」という。）は、次の各号に掲げるものとする。

一 国際博覧会に関する条約の適用を受けて開催される国際博覧会及び国際機関又は本邦若しくは外国の政府若しくは地方公共団体が開催する博覧会等  
二 一般社団法人又は一般財団法人が開催する博覧会等（その目的、内容等を勘案して税関長が承認したものに限る。）  
三 独立行政法人日本貿易振興機構その他これに準ずる者（次号において「独立行政法人日本貿易振興機構等」という。）が開催する博覧会等

四 国際機関、本邦若しくは外国の政府若しくは地方公共団体、一般社団法人若しくは一般財団法人又は独立行政法人日本貿易振興機構等が後援する博覧会等（その目的、内容等を勘案して税関長が承認したものに限る。）  
（博覧会等の承認申請手續）

**第六条** 前条第二号又は第四号の承認を受けようとする者は、その承認を受けようとする博覧会等の名称、目的、内容、開催期間、開催場所及び後援する者の名称その他参考となるべき事項を記載した申請書を税関長に提出しなければならない。

（展示、使用等を行うことができる貨物）

**第七条** 令第五十一条の三第二項第一号（保税展示場に入れることができる貨物等）及び第五十一条の十第一号（総合保税地域においてすることができる展示等）に規定する財務省令で定める貨物は、実費を超えない対価を徴収して観覧又は使用に供される貨物とする。

（特定保税運送に係る貨物の管理）

**第七条の二** 令第五十五条の三（保税運送の承認を受けることを要しない区間）の規定による外国貨物の管理は、次の各号に掲げる帳簿の区分に応じ、当該各号に定める事項の記載を電子情報処理組織により行うものとする。

一 法第三十四条の二（記帳義務）に規定する帳簿（総合保税地域に係る帳簿を除く。） 令第二十九条の二第二項第一号及び第七号（記帳義務）に掲げる場合に該当する特定保税運送貨物（法第六十三条の二第二項（保税運送の特例）に規定する特定保税運送に係る外国貨物をいう。以下この条及び第七条の五第二号において同じ。）につきこれらの号に定める事項  
二 法第三十四条の二に規定する帳簿（総合保税地域に係る帳簿に限る。） 令第二十九条の二第二項第一号及び第十一号に掲げる場合に該当する特定保税運送貨物につきこれらの号に定める事項

三 法第六十一条の三（記帳義務）に規定する帳簿 令第五十条第一項第一号及び第七号（記帳義務）に掲げる場合に該当する特定保税運送貨物につきこれらの号に定める事項

（記帳義務）に規定する帳簿 令第五十条第一項第一号及び第七号（記帳義務）に掲げる場合に該当する特定保税運送貨物につきこれらの号に定める事項

(申請書の記載事項)

第七条の三 令第五十五条の五第一項第三号(特定保税運送者の承認の申請の手続等)に規定する財務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。ただし、当該事項が同条第二項に規定する規則に記載されている場合その他の事由により税関長がその記載の必要がないと認めるときは、その必要がないと認める事項の記載を省略させることができる。

一 申請者(令第五十五条の五第一項第一号に規定する申請者をいう。次号において同じ。)(その者が法人である場合を除く。)の氏名、性別、生年月日及び履歴

二 申請者(その者が法人である場合に限る。)の役員の氏名、性別、生年月日及び履歴、資本金並びに業務の種類及び概要(国際運送貨物の運送又は管理に関する業務以外の業務を行っている場合に限るものとし、申請者が認定通関業者(法第七十九条の二(規則等)に関する改善措置)に規定する認定通関業者をいう。第九條の七第三号において同じ。)(又は令第五十五条の二第一号(国際運送貨物取扱業者)に関する要件)に該当する者である場合を除く。)

三 次に掲げる業務に直接携わる担当者の氏名、性別、生年月日、職名及び履歴

イ 特定保税運送(法第六十三条の二第一項(保税運送の特例)に規定する特定保税運送をいう。)(及び特定委託輸出申告(法第六十七条の三第一項(輸出申告の特例)に規定する特定委託輸出申告をいう。以下同じ。))に係る貨物の運送(以下この条及び次条において「特定保税運送等」という。))に関する業務

ロ 特定保税運送等に係る貨物のセキユリティに関する業務

四 法第六十三条の四第一号イからチまで(承認の要件)のいずれかに該当する場合には、その事実

五 次に掲げる業務を行う営業所の名称

イ 特定保税運送等に関する業務

ロ 特定保税運送等に関する貨物のセキユリティに関する業務

(法令遵守規則の記載事項)

第七条の四 法第六十三条の四第三号(承認の要件)に規定する財務省令で定める事項は、次に掲げるものとする。

七 運送目録(法第六十三条の二第二項に規定する運送目録をいう。)の作成、管理並びに税関への提示及び提出に関する事項

八 法第六十三条の二第一項の承認を受けようとする者の財務の状況に関する事項

九 法第六十三条の二第一項の承認を受けようとする者(その者が法人である場合においては、その役員を含む。)(又はその代理人、支配人その他の従業者が法令を遵守するために必要な教育及び研修に関する事項

十 法令に違反した者に対する懲罰に関する事項

十一 その他参考となるべき事項

(保税運送の特例の適用を受ける必要がなくなった旨の届出書の記載事項)

第七条の五 令第五十五条の七第四号(保税運送の特例の適用を受ける必要がなくなった旨の届出の手続)に規定する財務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

一 法第六十三条の二第一項(保税運送の特例)の規定の適用を受ける必要がなくなった理由

二 届出を行おうとする者が行った特定保税運送貨物のすべてが運送先に到着している旨

(特定輸出者等の輸出申告手続における電子情報処理組織の使用の特例)

第八条の六 令第五十九条の七第四項(特定輸出者等の輸出申告手続)(令第六十五条において準用する場合を含む。以下この条において同じ。))に規定する財務省令で定める場合は、電気通信回線の故障、天災その他正当な理由により電子情報処理組織を使用して同項に規定する輸出申告を行うことができないことについて税関長が認めた場合とする。

(特例輸入者についての規定の準用)

第八条 第一条の四の規定は、法第六十七条の三第一項第一号(輸出申告の特例)に規定する特定輸出者について準用する。この場合において、第一条の四の表中「関税法第七条の九第二項」とあるのは「関税法第六十七条の八第二項」と、「関税法第七条の九第一項の規定により備付け及び保存をしなければならないこととされている帳簿」とあるのは「関税法第六十七条の八第一項の規定により備付け及び保存をしなければならないこととされている同項に規定する帳簿」と、「仕出人」とあるのは「仕向人」と、「輸入の許可の年月日」とあるのは「輸出の許可の年月日」と、「関税法第七条の九第一項の規定により保存をしなければならないこととされている書類」とあるのは「関税法第六十七条の八第一項の規定により保存をしなければならないこととされている同項に規定する書類」と、「関税法施行令第四条の十二第四項」とあるのは「関税法施行令第五十九条の十二第四項」と、「関税法第七条の二第一項の承認をした税関長」とあるのは「関税法第六十七条の三第一項第一号の承認をした税関長」と読み替えるものとする。

(貨物確認書の記載事項)

第八条の二 令第五十九条の九第六号(貨物確認書の記載事項)に規定する財務省令で定める事項とは、次に掲げる事項とする。

一 特定製造貨物(法第六十七条の十三第三項第二号イ(製造者の認定)に規定する特定製造貨物をいう。以下同じ。))の仕向地

二 法第七十条第一項又は第二項(証明又は確認)に規定する他の法令の名称及び当該他の法令の条項(同条第一項又は第二項に規定する証明を要する場合に限る。)

三 特定製造貨物が置かれている場所の名称

四 特定製造貨物を外国貿易船又は外国貿易機に積み込もうとする開港、税関空港又は不開港の名称

(法令遵守規則の記載事項)

第八条の三 法第六十七条の六第三号(承認の要件)に規定する財務省令で定める事項は、次に掲げるものとする。

一 法及び他の法令(以下この条において「法令」という。))を遵守するために必要な体制を整えるための次に掲げる事項

イ この号口から二までに規定する業務を総括する部門の名称並びに責任者の氏名及び職名

六 税関との間における連絡体制及び法令に違反する事態が生じた場合における対処のための措置

ロ 特定輸出申告（法第六十七条の第三項（輸出申告の特例）に規定する特定輸出申告をいう。第五号において同じ。）に関する業務を行う部門の名称並びに責任者の氏名及び職名

ハ 特定輸出貨物（法第六十七条の八第一項（帳簿の備付け等）に規定する特定輸出貨物をいう。第三号及び第五号において同じ。）のセキュリティに関する業務を行う部門の名称並びに責任者の氏名及び職名

二 法令の遵守状況の監査に関する業務を行う部門の名称並びに責任者の氏名及び職名

二 前号イ、ロ及びニに規定する部門における業務の具体的内容及び手順

三 第一号ハに規定する部門における特定輸出貨物のセキュリティに関する業務の具体的内容及び手順

四 法第六十七条の第三項第一号の承認を受けようとする者の業務に関し、その者（その者が法人である場合においては、その役員を含む。）又はその代理人、支配人その他の従業者が法令（法その他の関税に関する法令を除く。）の規定を遵守するための事項を規定した規則の名称及び目的に関する事項

五 特定輸出申告又は特定輸出貨物のセキュリティに関する業務を他の者に委託している場合にあっては、当該他の者が行うこれらの業務の運営についての管理及び指導に関する事項

六 税関との間における連絡体制及び法令に違反する事態が生じた場合における対処のための措置

七 帳簿書類（法第六十七条の八第一項に規定する帳簿書類をいう。）の作成、保管及び管理に関する事項

八 法第六十七条の第三項第一号の承認を受けようとする者の財務の状況に関する事項

九 法第六十七条の第三項第一号の承認を受けようとする者（その者が法人である場合においては、その役員を含む。）又はその代理人、支配人その他の従業者が法令を遵守するために必要な教育及び研修に関する事項

十 法令に違反した者に対する懲罰に関する事項

十一 その他参考となるべき事項

（申請書の記載事項）

第八条の四 令第五十九条の十六第一項第三号（認定製造者の認定の申請の手續等）に規定する財務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。ただし、当該事項が同条第二項に規定する規則に記載されている場合その他の事由により税関長がその記載の必要がないと認めるときは、その必要がないと認める事項の記載を省略させることができる。

一 申請者（令第五十九条の十六第一項に規定する申請者をいう。次号及び第七号において同じ。）（その者が法人である場合を除く。）の性別、生年月日及び履歴

二 申請者（その者が法人である場合に限る。）の役員、生年月日及び履歴、資本金並びに業務の種類及び概要

三 特定製造貨物管理業務（法第六十七条の十三第三項第二号イ及びロ（製造者の認定）に規定する業務をいう。次条第一号において同じ。）に直接携わる担当者の氏名、性別、生年月日、職名及び履歴

四 特定製造貨物輸出者（法第六十七条の十三第二項に規定する特定製造貨物輸出者をいう。次号及び第八号において同じ。）（その者が法人である場合を除く。）の性別、生年月日及び履歴

五 特定製造貨物輸出者（その者が法人である場合に限る。）の役員、生年月日及び履歴並びに資本金

六 特定製造貨物輸出申告（法第六十七条の第三項第二項（輸出申告の特例）に規定する特定製造貨物輸出申告をいう。）に関する業務に直接携わる担当者の氏名、性別、生年月日、職名及び履歴

七 申請者について法第六十七条の十三第三項第一号イからチまでのいずれかに該当する場合には、その事実

八 特定製造貨物輸出者について法第六十七条の十三第三項第三号イに該当しない場合には、その事実

九 特定製造貨物を管理する場所の所在地及び名称

（実施規則の記載事項）

第八条の五 法第六十七条の十三第三項第二号ハ（製造者の認定）に規定する財務省令で定める事項は、次に掲げるものとする。

一 法及び他の法令（以下この条において「法令」という。）に基づき特定製造貨物管理業務を適正かつ確実に行うために必要な体制を整えるための次に掲げる事項

イ この号ロからニまでに規定する業務を総括する部門の名称並びに責任者の氏名及び職名

ロ 特定製造貨物の輸出に関する業務を行う部門の名称並びに責任者の氏名及び職名

ハ 特定製造貨物のセキュリティに関する業務を行う部門の名称並びに責任者の氏名及び職名

ニ 法令の遵守状況の監査に関する業務を行う部門の名称並びに責任者の氏名及び職名

二 前号イ、ロ及びニに規定する部門における業務の具体的内容及び手順

三 第一号ハに規定する部門における特定製造貨物のセキュリティに関する業務の具体的内容及び手順

四 法第六十七条の十三第一項の認定を受けようとする者の業務に関し、その者（その者が法人である場合においては、その役員を含む。）又はその代理人、支配人その他の従業者が法令（法その他の関税に関する法令を除く。）の規定を遵守するための事項を規定した規則の名称及び目的に関する事項

五 特定製造貨物の輸出又はセキュリティに関する業務の一部を他の者に委託している場合にあっては、当該他の者が行うこれらの業務の運営についての管理及び指導に関する事項

六 税関との間における連絡体制及び法令に違反する事態が生じた場合における対処のための措置

七 法第六十七条の十三第一項の認定を受けようとする者の財務の状況に関する事項

八 法第六十七条の十三第一項の認定を受けようとする者（その者が法人である場合においては、その役員を含む。）又はその代理人、支配人その他の従業者が法令を遵守するために必要な教育及び研修に関する事項

九 法令に違反した者に対する懲罰に関する事項

十 その他参考となるべき事項

（届出書の記載事項）

第八条の六 令第五十九条の十七第四号（認定製造者の認定を受けている必要がなくなった旨の届出の手續）に規定する財務省令で定める事項は、法第六十七条の十三第一項（製造者の認定）の認定を受けている必要がなくなった理由とする。

（特例輸入者等の輸入申告手續における電子情報処理組織の使用の特例）

第九条 令第五十九条の二十第二項（特例輸入者等の輸入申告手續）（令第三十六条の三第八項（令第五十条の二、第五十一条の四第四項及び第五十一条の十二第八項において準用する場合を含む。）において準用する場合を含む。）以下この条において同じ。）に規定する財務省令で定める場合は、電気通信回線の故障、天災その他正当な理由により電子情報処理組織を使用して令第五十九条の二十第二項に規定する輸入申告を行うことができないうことについて税関長が認めた場合とする。

（書面を特定するために必要な事項）

第九条の二 令第六十六条の四において読み替えて準用する令第三十八条及び第三十八条の二に規定する法第七十七条第一項（郵便物の関税の納付等）の書面を特定するために必要な事項として財務省令で定めるものは、当該書面に係る番号及び郵便物番号とする。

（日本郵便株式会社の納付受託の手續）

第九条の三 日本郵便株式会社は、法第七十七条の二第一項（郵便物に係る関税の納付委託）の規定により関税を納付しようとする者の委託（以下この条において「納付の委託」という。）に基づき当該関税の額に相当する金銭の交付を受けたときは、これを受領し、当該関税を納付しようとする者に、払込金受領証を交付しなければならない。

2 日本郵便株式会社は、納付の委託を受けた関税に係る払込取扱票を、その納付受託郵便物（令第六十八條の第三項（帳簿の記載事項等）に規定する納付受託郵便物をいう。次条において同じ。）の関税の額に相当する金銭の交付を受けた日の翌日から三年間保存しなければならない。（日本郵便株式会社の報告）

第九條の四 日本郵便株式会社は、法第七十七條の第三項（日本郵便株式会社による関税の納付等）の規定により、納付受託郵便物ごとに次に掲げる事項を税関長に報告しなければならない。

一 法第七十七條第一項（郵便物の関税の納付等）の書面に係る番号及び郵便物番号

二 関税の額

三 関税の額に相当する金銭の交付を受けた年月日

四 関税の額に相当する金銭を日本銀行（国税の収納を行う代理店を含む。）に納付した年月日（帳簿の記載事項）

第九條の五 令第六十八條の第三項第一号（帳簿の記載事項等）に規定する法第七十七條第一項（郵便物の関税の納付等）の書面を特定するために必要な事項として財務省令で定めるものは、同項の書面に係る番号及び郵便物番号とする。

（申請書の記載事項）

第九條の六 令第六十九條第一項第三号（認定通関業者の認定の申請の手続等）に規定する財務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。ただし、当該事項が同条第二項に規定する規則に記載されている場合その他の事由により税関長がその記載の必要がないと認めるときは、その必要がないと認められる事項の記載を省略することができる。

一 申請者（令第六十九條第一項に規定する申請者をいう。次号及び第七号において同じ。）（その者が法人である場合を除く。）の性別、生年月日及び履歴

二 申請者（その者が法人である場合に限る。）の役員の氏名、性別、生年月日及び履歴、資本金並びに通関業務（通関業法（昭和四十二年法律第二百二十二号）第二条第一号（定義）に規定する通関業務をいう。次号及び第九條の八第一号ロにおいて同じ。）以外の業務の種類及び概要（輸出しようとする貨物又は外国貨物の管理、運送その他の取扱に関する業務を行つていゝる場合に限る。）

三 通関業務及び関連業務（通関業法第七條（関連業務）に規定する関連業務をいう。）に直接携わる担当者の氏名、性別、生年月日、職名及び履歴

四 法第七十九條第三項第一号イからホまで（通関業者の認定）のいずれかに該当する場合には、その事実

五 通関業法第八條第一項（営業所の新設）の規定により許可を受けている営業所の所在地及び名称

六 前号に規定する営業所のうち、特例申告貨物（法第七條の第二項（申告の特例）に規定する特例委託輸入者に係るものに限る。次条第一号及び第九條の八において同じ。）に係る輸入申告及び特例申告を行う予定の営業所並びに特定委託輸出申告を行う予定の営業所の名称

七 申請者が法第五十條第一項（保税蔵置場の許可の特例）、第六十一條の五第一項（保税工場）の許可の特例）又は第六十三條の第二項（保税運送の特例）の承認を受けている場合には、その事実

（輸出及び輸入に関する業務の基準）

第九條の七 法第七十九條第三項第二号（通関業者の認定）に規定する財務省令で定める基準は、次に掲げるものとする。

一 特例申告貨物に係る輸入申告において、令第五十九條（輸入申告の手続）に規定する輸入申告書に記載する事項が当該申告に係る貨物の現況と一致することを、当該貨物及び仕入書その他の関係書類によりの確に確認するための体制が整備されていること。

二 特定委託輸出申告において、令第五十九條の七第二項において準用する同条第一項（特定輸出者等の輸出申告手続）により適用する令第五十八條（輸出申告の手続）に規定する輸出申告書に記載する事項が当該特定委託輸出申告に係る貨物の現況と一致することを、税関長が適当と認める方法によりの確に確認する体制が整備されていること。

三 運送中の特定委託輸出申告に係る貨物について事故が発生した場合その他認定通関業者が当該貨物を運送する特定保税運送者（法第六十三條の第二項（保税運送の特例）に規定する特定保税運送者をいう。以下この号において同じ。）に連絡を行う必要がある場合において、当該特定保税運送者と速やかに連絡ができる体制が整備されていること。

四 前三号に掲げるもののほか、輸出及び輸入に関する業務を適正かつ確実にを行う体制が整備されていること。

五 前各号に掲げる業務について、法、通関業法及び他の法令を遵守するために必要かつ十分な体制が整備されていること。

（法令遵守規則の記載事項）

第九條の八 法第七十九條第三項第三号（通関業者の認定）に規定する財務省令で定める事項は、次に掲げるものとする。

一 法、通関業法及び他の法令（以下この条において「法令」という。）を遵守するために必要な体制を整えるための次に掲げる事項

イ この号ロからニまでに規定する業務を総括する部門の名称並びに責任者の氏名及び職名

ロ 特例申告貨物に係る輸入申告及び特例申告並びに特定委託輸出申告を含む通関業務その他輸出及び輸入に関する業務（第五号において「輸出入関連業務」という。）を行う部門の名称並びに責任者の氏名及び職名

ハ 特例申告貨物及び特定委託輸出申告に係る貨物のセキュリティに関する業務を行う部門の名称並びに責任者の氏名及び職名

ニ 法令の遵守状況の監査に関する業務を行う部門の名称並びに責任者の氏名及び職名

二 前号イ、ロ及びニに規定する部門における業務の具体的内容及び手順

三 第一号ハに規定する部門における特例申告貨物及び特定委託輸出申告に係る貨物のセキュリティに関する業務の具体的内容及び手順

四 法第七十九條第一項の認定を受けようとする者の業務に関し、その者（その者が法人である場合においては、その役員を含む。）又はその代理人、支配人その他の従業者が法令（法その他の関税に関する法令及び通関業法を除く。）の規定を遵守するための事項を規定した規則の名称及び目的に関する事項

五 輸出入関連業務又は特例申告貨物及び特定委託輸出申告に係る貨物のセキュリティに関する業務を他の者に委託している場合にあつては、当該他の者が行う業務の運営についての管理及び指導に関する事項

六 税関との間における連絡体制及び法令に違反する事態が生じた場合における対処のための措置

七 帳簿書類（通関業法第二十二條第一項（記帳、届出、報告等）に規定する帳簿及び書類をいう。）の作成、保管及び管理に関する事項

八 法第七十九條第一項の認定を受けようとする者の財務の状況に関する事項

九 法第七十九條第一項の認定を受けようとする者（その者が法人である場合においては、その役員を含む。）又はその代理人、支配人その他の従業者が法令を遵守するために必要な教育及び研修に関する事項

十 法令に違反した者に対する懲罰に関する事項

十一 その他参考となるべき事項

（届出書の記載事項）

第九條の九 令第六十九條の二第四号（認定通関業者の認定を受けている必要がなくなった旨の届出の手続）に規定する財務省令で定める事項は、法第七十九條第一項（通関業者の認定）の認定を受けている必要がなくなった理由とする。

（関税関係帳簿書類の保存方法等）

第十條 電子帳簿保存法施行規則第三条（第一項第二号を除く。）（国税関係帳簿書類の電磁的記録による保存等）及び第四条から第八条まで（国税関係帳簿書類の電子計算機出力マイクロファイル

|   |                              |   |   |   |   |   |
|---|------------------------------|---|---|---|---|---|
| <p>第三条第二項</p>   | <p>第一号、第二号<br/>法第四条第二項</p>   | <p>第一号<br/>関税法第九十四条第三項において準用する法第四条第二項</p>   | <p>第一号<br/>関税法第九十四条第三項において準用する法第四条第二項</p>   | <p>第一号<br/>関税法第九十四条第三項において準用する法第四条第二項</p>   | <p>第一号<br/>関税法第九十四条第三項において準用する法第四条第二項</p>   | <p>第一号<br/>関税法第九十四条第三項において準用する法第四条第二項</p>   |
| <p>第三条第一項第一号、第三号、第四号、第五項第五号、第四号第一項第一号及び第六号第一項第四号</p>                              | <p>次に掲げる要件に受けている国税関係帳簿</p>   | <p>第一号及び第三号から第五号までに掲げる要件に受けている国税関係帳簿（関税法第九十四条第一項の規定により備付け及び保存をしなければならないこととされている帳簿をいう。以下同じ。）</p> | <p>第一号及び第三号から第五号までに掲げる要件に受けている国税関係帳簿（関税法第九十四条第一項の規定により備付け及び保存をしなければならないこととされている帳簿をいう。以下同じ。）</p> | <p>第一号及び第三号から第五号までに掲げる要件に受けている国税関係帳簿（関税法第九十四条第一項の規定により備付け及び保存をしなければならないこととされている帳簿をいう。以下同じ。）</p> | <p>第一号及び第三号から第五号までに掲げる要件に受けている国税関係帳簿（関税法第九十四条第一項の規定により備付け及び保存をしなければならないこととされている帳簿をいう。以下同じ。）</p> | <p>第一号及び第三号から第五号までに掲げる要件に受けている国税関係帳簿（関税法第九十四条第一項の規定により備付け及び保存をしなければならないこととされている帳簿をいう。以下同じ。）</p> |
| <p>第三条第一項第三号、第四号第一項第一号並びに第五号第一項各号列記以外の部分及び第三号並びに第二項</p>                           | <p>当該国税関係帳簿</p>              | <p>当該国税関係帳簿</p>   | <p>当該国税関係帳簿</p>   | <p>当該国税関係帳簿</p>   | <p>当該国税関係帳簿</p>   | <p>当該国税関係帳簿</p>   |
| <p>第三条第一項第一号、第二号、第三号、第四号、第五項第五号、第四号第一項第一号及び第六号第一項第四号</p>                          | <p>当該国税関係帳簿</p>              | <p>当該国税関係帳簿</p>   | <p>当該国税関係帳簿</p>   | <p>当該国税関係帳簿</p>   | <p>当該国税関係帳簿</p>   | <p>当該国税関係帳簿</p>   |
| <p>第三条第一項、第五項第五号及び第七項、第四号第三項並びに第六号第一項</p>   | <p>法第四条第一項</p>               | <p>関税法第九十四条第三項において準用する法第四条第一項</p>   | <p>関税法第九十四条第三項において準用する法第四条第一項</p>   | <p>関税法第九十四条第三項において準用する法第四条第一項</p>   | <p>関税法第九十四条第三項において準用する法第四条第一項</p>   | <p>関税法第九十四条第三項において準用する法第四条第一項</p>   |
| <p>第三条の見出し、第四条の国税関係帳簿書類見出し並びに同条第三項第二号及び第四項、第五号第一項及び第二項並びに第六号第一項第二号及び第三号並びに第二項</p> | <p>国税関係帳簿書類</p>              | <p>国税関係帳簿書類</p>   | <p>国税関係帳簿書類</p>   | <p>国税関係帳簿書類</p>   | <p>国税関係帳簿書類</p>   | <p>国税関係帳簿書類</p>   |
| <p>施行規則の規定</p>  | <p>読み替える電子帳簿保存法読み替えられる字句</p> | <p>読み替える字句</p>  | <p>読み替える字句</p>  | <p>読み替える字句</p>  | <p>読み替える字句</p>  | <p>読み替える字句</p>  |

|   |   |   |   |
|---|---|---|---|
| <p>第三条第三項、第四項、第五項各号列記以外の部分及び第七号、第六項並びに第七項</p> | <p>「日付」<br/>法第四条第三項</p>   | <p>「取引年月日その他の日付」<br/>関税法第九十四条第三項において準用する法第四条第三項</p> | <p>「取引年月日その他の日付」<br/>関税法第九十四条第三項において準用する法第四条第三項</p> |
| <p>第三条第三項、第五項、第六項及び第七項、第四号第二項並びに第六号第一項第四号</p> | <p>国税関係書類</p>   | <p>国税関係書類</p>                                       | <p>国税関係書類</p>                                       |
| <p>第三条第五項第一号ロ及び第二項第一号並びに第八号第一項</p>            | <p>国税に関する法律</p>   | <p>関税法施行令第八十三条第六項</p>                               | <p>関税法施行令第八十三条第六項</p>                               |
| <p>第三条第五項第四号</p>                              | <p>事項（当該保存義務者が中小企業基本法（昭和三十八年法律第五十四号）第二条第五項（中小企業者の範囲及び用語の定義）に規定する小規模企業者である場合であつて、ロに規定する定期的な検査を国税通則法第七十四条の九第三項第二号（納税義務者に対する調査の事前通知等）に規定する税務代理人が行うこととして、イに掲げる事項を除く。）</p> | <p>財務大臣</p>   | <p>財務大臣</p>   |
| <p>第三条第五項第六号二及び第六項</p>                        | <p>国税庁長官</p>  | <p>同号中「輸入の許可の年月日」とあるのは「取引年月日その他の日付」</p>             | <p>同号中「輸入の許可の年月日」とあるのは「取引年月日その他の日付」</p>             |
| <p>第三条第七項</p>                                 | <p>法第六条第二項</p>  | <p>関税法第九十四条第三項において準用する法第六条第二項</p>                   | <p>関税法第九十四条第三項において準用する法第六条第二項</p>                   |
| <p>第三条第七項、第八項、第五号第三項及び第六号</p>                 | <p>所轄税務署長等</p>  | <p>所轄税関長</p>  | <p>所轄税関長</p>  |
| <p>第三条第八項</p>                                 | <p>便宜とする税務署長</p>  | <p>便宜とする税関長</p>                                     | <p>便宜とする税関長</p>                                     |
| <p>第三条第八項及び第五号第三項</p>                         | <p>所轄外税務署長</p>  | <p>所轄外税関長</p>                                       | <p>所轄外税関長</p>                                       |
| <p>第四条第一項</p>                                 | <p>法第五条第一項</p>  | <p>関税法第九十四条第三項において準用する法第五条第一項</p>                   | <p>関税法第九十四条第三項において準用する法第五条第一項</p>                   |

ムによる保存等・電磁的記録による保存等の承認の申請等・電磁的記録による保存等の承認に係る変更・電子計算機出力マイクロフィルムによる保存等の承認に対する準用・電子取引の取引情報に係る電磁的記録の保存」の規定は、法第九十四条第一項に規定する申告納税方式が適用される貨物を業として輸入する者について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。





附則（平成二十三年六月三〇日財務省令第四七号）抄

（施行期日）

1 この省令は、関税定率法の一部を改正する法律（平成二十三年法律第七号）附則第一条第一号に掲げる規定の施行の日（平成二十三年十月一日）から施行する。ただし、関税法施行規則第一条の次に一条を加える改正規定及び次項の規定は、平成二十三年七月一日から施行する。

附則（平成二十四年三月三十一日財務省令第二九号）抄

（施行期日）

第一条 この省令は、平成二十五年七月一日から施行する。  
附則（平成二十四年三月三十一日財務省令第三五号）抄  
この省令は、平成二十四年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第一条の規定 平成二十四年七月一日

附則（平成二十四年七月三十一日財務省令第五〇号）

この省令は、関税定率法等の一部を改正する法律（平成二十四年法律第十九号）附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日から施行する。

附則（平成二十四年九月十九日財務省令第五五号）

この省令は、平成二十四年十月一日から施行する。

附則（平成二十七年二月二十五日財務省令第九一号）

1 この省令は、平成二十八年一月一日から施行する。ただし、改正後の関税法施行規則第一条の三、第八条、第十条及び第十一条において準用する電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律施行規則第五条第一号並びに第六条第一号第一号及び第二号第一号の規定は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日から施行する。

2 改正後の関税法施行規則第一条の三、第八条、第十条及び第十一条において準用する電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律施行規則第三条第三項、第五項及び第六項の規定は、この省令の施行の日以後に提出する関税法第七条の九第二項、第六十七条の八第二項及び第九十四条第三項において準用する電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律第六条第二項の申請書（以下この項において「申請書」という。）に係る関税関係書類（関税法第七条の九第一項、第六十七条の八第一項並びに第九十四条第一項及び第二項の規定により保存をしなければならないこととされている書類をいう。以下同じ。）について適用し、同日前に提出した申請書に係る関税関係書類については、なお従前の例による。

附則（平成二十八年三月三十一日財務省令第三一号）抄

この省令は、平成二十八年四月一日から施行する。

附則（平成二十八年六月一七日財務省令第五五号）

この省令は、関税定率法等の一部を改正する法律（平成二十八年法律第十六号）附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日から施行する。

附則（平成二十八年六月二十四日財務省令第五八号）抄

（施行期日）

第一条 この省令は、平成二十八年七月一日から施行する。

附則（平成二十八年二月二日財務省令第八三号）

この省令は、平成二十九年一月一日から施行する。

（経過措置）

2 改正後の関税法施行規則第一条の四、第八条、第十条及び第十一条において準用する電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律施行規則第五条第一項の規定は、この省令の施行の日以後に提出する関税法（昭和二十九年法律第六十一号）第七条の

九第二項、第六十七条の八第二項及び第九十四条第三項において準用する電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律（平成十年法律第二十五号）第六条第一項又は第二項の申請書（以下この項において「申請書」という。）について適用し、同日前に提出した申請書については、なお従前の例による。

3 改正後の関税法施行規則第一条の四、第八条、第十条及び第十一条において準用する電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律施行規則第六条第一項及び第二項の規定は、この省令の施行の日以後に提出する関税法第七条の九第二項、第六十七条の八第二項及び第九十四条第三項において準用する電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律第七条第一項又は第二項の届出書（以下この項において「届出書」という。）について適用し、同日前に提出した届出書については、なお従前の例による。

附則（平成二十九年三月三十一日財務省令第三五号）抄

この省令は、平成二十九年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第一条の規定 平成二十九年六月一日

附則（平成二十九年六月三〇日財務省令第四八号）

（施行期日）  
1 この省令は、平成二十九年十月八日から施行する。ただし、第二条の規定は、関税定率法等の一部を改正する法律（平成二十九年法律第十三号）附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日から施行する。

（経過措置）

2 第一条の規定による改正後の関税法施行規則（次項において「新規則」という。）第一条の四（関税法施行規則第八条において準用する場合を含む。次項において同じ。）及び第十条（同規則第十一条において準用する場合を含む。次項において同じ。）において準用する電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律施行規則（平成十年大蔵省令第四十三号。次項において「電子帳簿保存法施行規則」という。）第五条第一項の規定は、平成二十九年十月八日以後に提出する関税法（昭和二十九年法律第六十一号）第七条の九第二項、第六十七条の八第二項及び第九十四条第三項において準用する電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律（平成十年法律第二十五号。次項において「電子帳簿保存法」という。）第六条第一項又は第二項の申請書（以下この項において「申請書」という。）について適用し、同日前に提出した申請書については、なお従前の例による。

3 新規則第一条の四及び第十条において準用する電子帳簿保存法施行規則第六条第一項及び第二項の規定は、平成二十九年十月八日以後に提出する関税法第七条の九第二項、第六十七条の八第二項及び第九十四条第三項において準用する電子帳簿保存法第七条第一項又は第二項の届出書（以下この項において「届出書」という。）について適用し、同日前に提出した届出書については、なお従前の例による。

附則（令和元年五月七日財務省令第一号）抄

（施行期日）

1 この省令は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2 この省令の施行の際、現に存する改正前の様式又は書式による用紙は、当分の間、これを取り繕い使用することができる。

附則（令和元年六月二四日財務省令第八号）

（施行期日）

1 この省令は、令和元年七月一日から施行する。

（経過措置）





|   |                                     |       |
|---|-------------------------------------|-------|
| 別表第二（第二条の二、第二条の六及び第二条の二十四関係）                              | 本邦以外の地域（外国とみなす地域を含む。）               | 本邦の地域 |
| 東経百四十度及び東経百四十四度の線並びに北緯四十五度三十分及び北緯四十七度の線で囲まれた地域            | 北海道（北緯四十五度から北の地域に限る。）               |       |
| 法第八八条（外国とみなす地域）に規定する令第九十四条（外国とみなす地域）に定める齒舞群島、色丹島、国後島及び択捉島 | 北海道（東経百四十四度から東の地域に限る。）              |       |
| 東経百二十七度三十分及び東経百三十度の線並びに北緯三十四度及び北緯三十六度の線で囲まれた地域            | 長崎県対馬市及び老岐市                         |       |
| 東経百二十一度及び東経百二十三度の線並びに北緯二十三度及び北緯二十六度の線で囲まれた地域              | 沖縄県石垣市、宮古島市、宮古郡多良間村並びに八重山郡竹富町及び与那国町 |       |

別表第三（第二条の二関係）

|   |  |           |
|---|--|-----------|
| 本邦以外の地域（外国とみなす地域を含む。）   | 本邦の地域  | 報告期限      |
| 東経百二十八度及び東経百五十六度の線並びに北緯四十度及び北緯五十四度の線で囲まれた地域（中華人民共和国及びロシアの区域並びに令第九十四条（外国とみなす地域）に定める地域（齒舞群島、色丹島、国後島及び択捉島。以下この表において同じ。）に限る。） | 北海道  | 船積港を出港する時 |
| 東経百二十八度及び東経百五十二度の線並びに北緯三十四度及び北緯五十度の線で囲まれた地域（大韓民国、中華人民共和国及びロシアの区域並びに令第九十四条に定める地域に限る。）                                      | 青森県、秋田県、山形県及び新潟県   |           |
| 東経百三十三度及び東経百五十二度の線並びに北緯四十三度及び北緯四十七度の線で囲まれた地域  | 岩手県及び宮城県   |           |
| 東経百四十五度及び東経百四十九度の線並びに北緯四十三度及び北緯四十七度の線で囲まれた地域  | 福島県及び茨城県   |           |
| 東経百二十二度及び東経百四十度の線並びに北緯三十三度及び北緯四十六度の線で囲まれた地域（大韓民国、中華人民共和国及びロシアの区域に限る。東経百二十二度及び東経百二十七度の線並びに北緯三十七度及び北緯四十六度の線で囲まれた地域を除く。）     | 富山県、石川県、福井県、京都府及び兵庫県                                     |           |
| 東経百十七度及び東経百三十一度の線並びに北緯三十度三十分及び北緯四十一度の線で囲まれた地域（大韓民国及び中華人民共和国の区域に限る。東経百三十度及び東経百三十一度の線並びに北緯三十八度及び北緯四十一度の線で囲まれた地域を除く。）        | 大阪府、兵庫県（瀬戸内海に面する地域に限る。）及び和歌山県                            |           |
| 東経百十七度及び東経百四十度の線並びに北緯三十度三十分及び北緯四十六度の線で囲まれた地域（大韓民国、中華人民共和国及びロシアの区域に限る。）  | 鳥取県及び島根県   |           |
| 東経百十七度及び東経百三十一度の線並びに北緯三十度及び北緯四十二度の線で囲まれた地域（大韓民国及び中華人民共和国の区域に限る。東経百十七度及び東経百二十二度の線並びに北緯三十度及び北緯三十三度の線で囲まれた地域を除く。）            | 岡山県、広島県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県                                 |           |
| 東経百十七度及び東経百三十五度の線並びに北緯二十六度及び北緯四十四度の線で囲まれた地域（大韓民国、中華人民共和国及びロシアの区域に限る。）   | 山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県及び鹿児島県（奄美市及び大島郡を除く。）          |           |
| 東経百十七度及び東経百三十一度の線並びに北緯十七度及び北緯三十八度の線で囲まれた地域（大韓民国、中華人民共和国、台湾及びフィリピン共和国の区域に限る。）  | 鹿児島県奄美市及び大島郡並びに沖縄県（石垣市、宮古島市、宮古郡多良間村並びに八重山郡竹富町及び与那国町を除く。） |           |
| 東経百十四度及び東経百二十八度の線並びに北緯十五度及び北緯三十四度の線で囲まれた地域  | 沖縄県石垣市、宮古島市、宮古郡多良間村並びに八重山郡竹富町及び与那国町                      |           |

別紙第2号書式

【基本欄】

|                                  |                                      |                  |                                |
|----------------------------------|--------------------------------------|------------------|--------------------------------|
| 国税<br>収<br>納<br>票<br>領<br>受<br>書 | 納<br>付<br>書<br>・<br>領<br>収<br>証<br>書 | 申<br>告<br>番<br>号 | 第<br>号                         |
| (納税者)<br>住所<br>氏名又は名称<br>代理人     | (受入科目) 令和 年度 (取 扱 庁 名)               | 納 付 の 目 的        | 本 税<br>延 滞 税<br>加 算 税<br>合 計 額 |

◎ この納付書は、4枚1組の様式となっており、切り離さないでそのまま使用して下さい。

上記の合計額を領収しました。  
令和 年 月 日  
(領収者又は日本銀行取扱店)

【基本欄】

|                                  |                        |                  |                                |
|----------------------------------|------------------------|------------------|--------------------------------|
| 国税<br>収<br>納<br>票<br>領<br>受<br>書 | 領<br>収<br>証            | 申<br>告<br>番<br>号 | 第<br>号                         |
| (納税者)<br>住所<br>氏名又は名称<br>代理人     | (受入科目) 令和 年度 (取 扱 庁 名) | 納 付 の 目 的        | 本 税<br>延 滞 税<br>加 算 税<br>合 計 額 |

上記の合計額を領収しました。  
令和 年 月 日  
(領収者又は日本銀行取扱店)

【基本欄】

|                                  |                            |                  |                                |
|----------------------------------|----------------------------|------------------|--------------------------------|
| 国税<br>収<br>納<br>票<br>領<br>受<br>書 | 領<br>収<br>証<br>通<br>知<br>書 | 申<br>告<br>番<br>号 | 第<br>号                         |
| (納税者)<br>住所<br>氏名又は名称<br>代理人     | (受入科目) 令和 年度 (取 扱 庁 名)     | 納 付 の 目 的        | 本 税<br>延 滞 税<br>加 算 税<br>合 計 額 |

あて先  
(国税収納金整理委員会に関する職名、  
官職及び氏名並びに在勤部署及び  
その所在地)

上記の合計額を領収しました。  
令和 年 月 日  
(領収者又は日本銀行取扱店)

備 考

- 第1号書式番号(4及び5)は本邦へ入国する者が入国の際に携帯して輸入する貨物若しくは仕送品(条の二第一項第三号)に該当する税金を定めることにより別送して輸入する貨物又は令第3条第二項第一号(登録課税方式を適用する貨物の原産)に掲げる貨物について電子計算機を使用し、納税告知書を作成する場合に限る。(を)を除く。)を、この書式について使用する。この場合において、同書式番号中「納税告知書」とあるのは「納付書」と、同書式番号中「延滞税又は加算税の金額」とあるのは「延滞税又は加算税の金額」と読み替えるものとする。
- 納税者の住所及び氏名又は名称、受入科目、年度、取扱庁名、申告番号、納付の目的並びに金額は、納税者が記載するものとする。
- 納税者(当該条の二第一項(納税者の輸入人の住所)に規定する納税者)に規定する納付書については、必ず領収証通知書、領収証及び納付書・領収証書(領収証の領収人住所)に記載する納付書については、納付書・領収証書の標題の下部余白に「兼払込受領証」と、領収証の標題の下部余白に「兼払込取扱票」と記載するものとする。

別紙第1号書式

【基本欄】

|                                  |  |                  |                                |
|----------------------------------|--|------------------|--------------------------------|
| 国税<br>収<br>納<br>票<br>領<br>受<br>書 | 納<br>税<br>告<br>知<br>書<br>・<br>領<br>収<br>証<br>書 | 申<br>告<br>番<br>号 | 第<br>号                         |
| (納税者)<br>住所<br>氏名又は名称<br>代理人     | (受入科目) 令和 年度 (取 扱 庁 名)                         | 納 付 の 目 的        | 本 税<br>延 滞 税<br>加 算 税<br>合 計 額 |

あて先  
(国税収納金整理委員会に関する職名、  
官職及び氏名並びに在勤部署及び  
その所在地)

上記の合計額を領収しました。  
令和 年 月 日  
(領収者又は日本銀行取扱店)

【基本欄】

|                                  |                        |                  |                                |
|----------------------------------|------------------------|------------------|--------------------------------|
| 国税<br>収<br>納<br>票<br>領<br>受<br>書 | 領<br>収<br>証            | 申<br>告<br>番<br>号 | 第<br>号                         |
| (納税者)<br>住所<br>氏名又は名称<br>代理人     | (受入科目) 令和 年度 (取 扱 庁 名) | 納 付 の 目 的        | 本 税<br>延 滞 税<br>加 算 税<br>合 計 額 |

上記の合計額を領収しました。  
令和 年 月 日  
(領収者又は日本銀行取扱店)

【基本欄】

|                                  |                            |                  |                                |
|----------------------------------|----------------------------|------------------|--------------------------------|
| 国税<br>収<br>納<br>票<br>領<br>受<br>書 | 領<br>収<br>証<br>通<br>知<br>書 | 申<br>告<br>番<br>号 | 第<br>号                         |
| (納税者)<br>住所<br>氏名又は名称<br>代理人     | (受入科目) 令和 年度 (取 扱 庁 名)     | 納 付 の 目 的        | 本 税<br>延 滞 税<br>加 算 税<br>合 計 額 |

あて先  
(国税収納金整理委員会に関する職名、  
官職及び氏名並びに在勤部署及び  
その所在地)

上記の合計額を領収しました。  
令和 年 月 日  
(領収者又は日本銀行取扱店)

備 考

- 原紙の大きさは、各片ともおおよそ縦90mm、横510mmとする。
- 各片は、1片を各片付その他の部分により分割するものとする。
- 各片に印刷される事項(各片ごとの印刷範囲については、備考)は、備考により記入するものとする。
- 納税者の住所及び氏名又は名称、受入科目、年度、取扱庁名、申告番号、番号、納付の目的、納税額、納付場所並びに金額(延滞税の額及び合計額を除く。)
- この告知書の発行を促すものとする。
- 納税者の住所及び氏名又は名称、受入科目、年度、取扱庁名、申告番号、番号、納付の目的については、これらを一括して1枚の納税告知書に記載するものとする。この場合において、金額欄ごとの印刷範囲は、1枚の告知書にわたるものとする。
- 右記事項を記載する(領収証通知書及び領収証)とする。
- 本邦へ入国する者が入国の際に携帯して輸入する貨物若しくは仕送品(条の二第一項第三号)に該当する税金を定めることにより別送して輸入する貨物又は令第3条第二項第一号(登録課税方式を適用する貨物の原産)に掲げる貨物について電子計算機を使用して納税告知書を作成する場合、日本国税関(国境検問所)に規定する納税告知書(第1号)に記載する事項を記載するものとする。この場合において、別紙第1号(納税告知書)に記載する事項を記載するものとする。この場合において、別紙第1号(納税告知書)に記載する事項を記載するものとする。
- 収領票とは、領収証通知書と、受領することなく領収証を記載するものとする。